

2016年7月〇〇日

一般社団法人 日本風力発電協会

専務理事 中村成人

風力発電所の出力制御実施へのご協力をお願い

本日はご多用のところ、JWPA 会員始め多数の風力発電事業者や金融機関の皆様にご参集頂き、誠にありがとうございます。主催者を代表して御礼申し上げます。

日本における風力発電の本格的な導入拡大のための最大の課題は系統連系であることは、論をまちません。取り分け最近では、北海道、東北など好風況地域を中心に系統接続の制約が顕在化しつつあり、その対策は喫緊の課題となっています。

今年2月に当協会が発表いたしました JWPA Wind Vision でも述べました通り、系統連系対策は時間軸に沿って整理し、短期的対策と中長期的対策とに分けて実施する必要があると考えています。短期的には、余り時間とお金を掛けずに実施することが可能であり且つ相当の効果が期待できる対策が必要です。従って、ソフト面の対策が中心となりますが、本日も説明する「効率的な出力制御」はその典型的な例と言えます。

ご承知の通り2012年にいわゆる FIT 法が導入されて以来、我が国においても太陽光発電の導入が急速に進んだことから系統運用への影響が懸念されることとなり、2014年10月には新エネルギー小委員会の下部組織として系統WGが設置され、系統連系対策の一環として出力抑制の必要性と具体的な方法に関する議論が開始されることとなりました。

JWPA ではこの課題に対処するため、系統部会を中心に種々検討を重ねた結果、「等価時間を考慮したエリア一括の出力制御方式」が最も効率的且つ公平性を確保できる制御方法であるとの結論に至りました。

これを受けて JWPA は、昨年10月の系統WGで「等価時間を考慮したエリア一括の出力制御方式」の適用を提案し、種々議論の結果11月10日に開催された第7回系統WGにおいて、この方式を適用することが了承されました。

JWPA が提案する方式は、連系可能量の拡大のみならず出力抑制率の削減にも貢献することは、電力会社各社による試算でも確認されています。

尚、JWPA の提案する方式のメリットを最大化するためには、現在出力抑制に30日制が適用されている既設発電所を含めて、全ての風力発電所に JWPA 提案方式を採用して頂く必要があります。本日は JWPA 系統部会を中心とする事務局が、JWPA が提案する方式の内容につきご説明し、皆様のご質問にもお答えいたします。どうぞ内容を十分ご理解頂き、なるべく早期に当協会が提案する方式を採用頂きますよう、皆様のご理解と協力をお願い申し上げます。

以上